

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物附属設備は定額法、建物附属設備以外は定率法による
無形固定資産・・・定額法による

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額の内必要と認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、仮払金、未収入金、前払金、未払金、預り金、借入金を含めて
いる。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりである。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,246,534		93,434	15,153,100
小計	15,246,534	0	93,434	15,153,100
合計	45,246,534	0	93,434	45,153,100

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(1,130,000)	(5,553,171)	(24,755,239)
小計	30,000,000	(1,130,000)	(5,553,171)	(24,755,239)
特定資産				
退職給付引当資産	15,153,100	—	—	(15,153,100)
小計	15,153,100	—	—	(15,153,100)
合計	45,153,100	(1,130,000)	(5,553,171)	(39,908,339)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,288,545	2,250,766	2,037,779
機械器具	11,840,458	11,780,073	60,385
什器備品	8,479,276	7,377,953	1,101,323
ソフトウェア	1,993,725	1,741,754	251,971
合計	26,602,004	23,150,546	3,451,458

- 5 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	36,619,597	4,088,924
仮払金	26,246	0
未収入金	17,945,024	19,457,226
前払金	627,128	627,128
合計 (A)	55,217,995	24,173,278
未払金	4,850,098	4,004,553
預り金	3,604,510	3,301,539
借入金	30,000,000	0
合計 (B)	38,454,608	7,306,092
次期繰越収支差額 (A) - (B)	16,763,387	16,867,186